

## PRAEVIDENTIA DAILY (9月4日)

## 昨日までの世界：ドル反落

昨日はドルが反落した。ウクライナ情勢を巡って、ポロシェンコ・ウクライナ大統領とプーチン・ロシア大統領が停戦に合意したとの報道を受けて、ユーロ豪ドル、NZドルといった主要通貨に加え、新興国通貨でも当事国ロシアルーブルを始め、トルコリラ、南アランドや中東欧通貨などが幅広く買い戻される中、これまで堅調だったドルの幅広い反落に繋がった。

ドル/円については、東京時間昼にかけては堅調が続き一時105.31円へ続伸し1月2日の年初来高値(105.44円)に迫ったが、その後内閣改造で厚労相にGPIF運用改革に積極的な塩崎氏が就任し、その他には経済閣僚面でサプライズがないことを確認した後は、ドル買い円売りポジションの利食いが持ち込まれ104円台へ反落した。元財務官で現在国際協力銀行の渡辺総裁が、今以上の円安は産業界にネガティブだとしたほか、黒田総裁は当面追加緩和をやる気がないのは事実だと述べたことも、円買戻しの追加的要因になった可能性がある。

その後、ウクライナ停戦合意報道が流れると、米長期債利回りの続伸と共に再び105円台を回復する局面も見られたが、ほどなくしてロシアは紛争当事者ではないため合意はしていないという報道が流れると、期待感が後退し米長期債利回りの反落と共に再び反落に向かい、104円台後半へじり安となり引けた。この間、米地区連銀報告では、景気拡大がmoderate(緩やか)とした地区連銀が前回の5連銀から6連銀に増え、かつポストン、リッチモンドは各々改善、更なる強まりを示すなど、全体として前回から景気認識が改善していることが示されたが、市場の反応は殆どみられなかった。

豪ドルは対主要通貨での米ドル反落を反映したほか、豪2QGDPが前期比+0.5%と市場予想を若干上回ったことや、Stevens・RBA総裁が利下げの可能性が低いことを改めて強調したことも、豪ドル高要因として意識された面があるとみられる。

カナダドルは、カナダ中銀の金融政策決定(市場予想通り据え置き、中立姿勢維持)後に上昇したが、声明文に特段タカ派化を示す内容はなく、米ドル反落基調が作用したとみられる。

## 主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.3	-0.01	-0.01	+0.00	-0.05	-0.02	+0.03	-0.1	+0.4	+2.9	+2.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.1	+0.02	+0.01	-0.01	+0.05	+0.02	-0.02	+1.1	-0.1	+2.4	-0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.01	+0.00	-0.01	+0.06	+0.03	-0.02	+0.7	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.8	+0.03	+0.03	-0.01	+0.10	+0.08	-0.02	-0.1	+1.0	+0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.1	-0.00	-0.01	-0.01	+0.10	+0.07	-0.02	-0.1	+1.0	+0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	+0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.1	+2.9	+0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

## きょうの高慢な偏見：ECB は債券ではなく時間を買う？

## きょうの注目通貨：EUR↑、USD/JPY↓

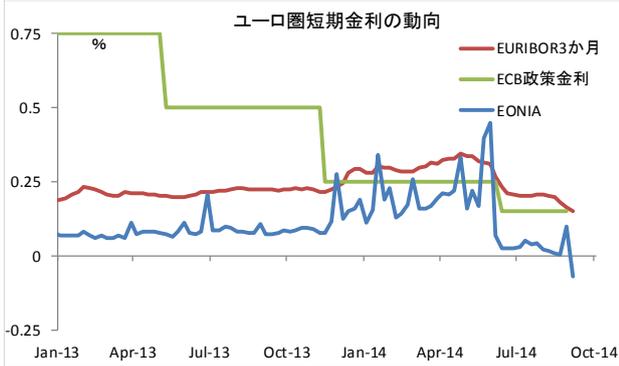
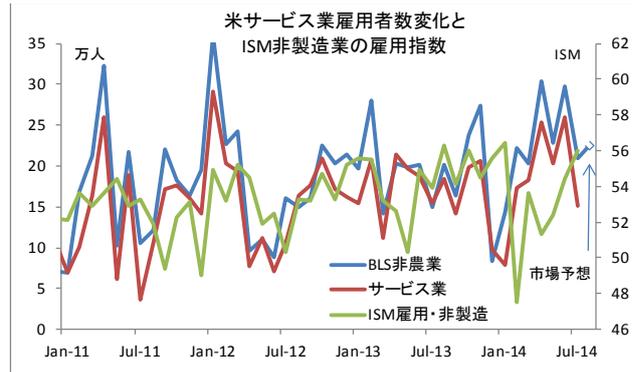
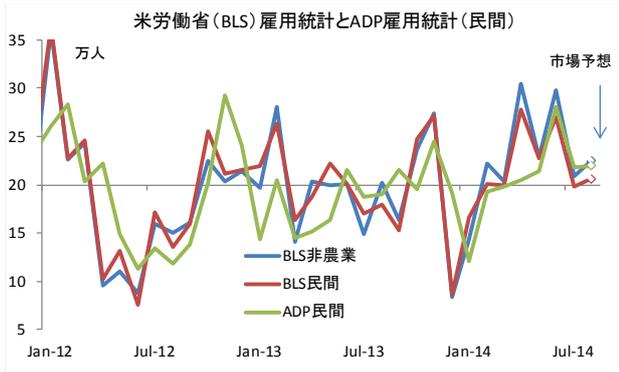
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 7 月小売売上高・前月比	10 : 30	+0.6%	+0.4%	
豪 7 月貿易収支・豪ドル	10 : 30	-16.83 億	-15.1 億	
日銀金融政策決定会合	未定			市場予想は政策変更なし
黒田日銀総裁定例記者会見	15 : 30			
英 BoE 金融政策決定	20 : 00	0.50%	0.50%	
ECB 政策理事会・政策金利	20 : 45	0.15%	0.15%	一部に追加利下げ予想あり
米 8 月 ADP 民間雇用統計	21 : 15	+21.8 万人	+22.0 万人	
Draghi・ECB 総裁定例記者会見	21 : 30			
米 6 月貿易収支・ドル	21 : 30	-415 億	-422 億	
米新規失業保険申請件数	21 : 30	29.8 万人	30.0 万人	
カナダ 7 月貿易収支・加ドル	21 : 30	+18.6 億	+12.0 億	
米 8 月 ISM 非製造業景況指数	23 : 00	58.7	57.5	7 月雇用指数は 56.0
Mester クリーブランド連銀総裁発言	1 : 30			6 月新任でスタンス不明、投票権あり

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は材料が多いが、ドル/円関連では日銀決定会合（結果発表は未定。[09 年以降の政策変更なしの場合の平均は 12 : 16 分](#)）と黒田総裁会見、および ADP 民間雇用統計と ISM 非製造業景況指数（特に雇用指数）が注目される。GPIF 運用改革期待と並んで、足許の個人消費関連指標等の弱さを受けて日銀追加緩和期待も高まっていることから、日銀の声明文および総裁記者会見で、足許の景気が想定より弱く、追加緩和の必要性を明確に示唆するような場合には再び 105 円回復となる一方、足許の悪化は一時的で、年末に向けた回復と来年度のインフレ率 2% 達成への自信が示される場合には、追加緩和期待が後退し 104 円台半ばへの調整となるだろう。当社はどちらかというとも後者の動きになる可能性が高いとみている。追加緩和機運が高まるのは、11 月半ば以降の安倍首相による消費増税決定時期だろう。

米国サイドでは、金曜発表の非農業部門雇用者数と連動性が高い ADP 民間雇用が +25 万人超となる場合には米早期利上げ開始期待を強め、105 円回復の動きとなる一方、市場予想程度では、これまで既に利上げ開始早期化を織り込んでドルが上昇してきていることから、どちらかというともドル利食い売りとなり易い。但し金曜の雇用統計を控えていることから、いずれの場合でも動きは小幅に留まるとみられる。ISM 非製造業景況指数では、米経済の過半を占める非製造業の景況感も重要だが、非農業部門雇用者の増加の大半を占めるサービス業の雇用動向を見る上で、内訳指数である雇用指数が前月の 56.0 から改善するかの方が注目度が高い（[下図を参照](#)）。

ECB も注目度が高い。8 月 22 日のジャクソンホールシンポジウムにおいて Draghi 総裁が追加措置の可能性を示唆したことから、何らかの追加策実施を織り込むかたちでユーロは既に大きく下落し、対ドルで一時 1.3108 ドルの年初来安値を付けている。市場ではコンセンサスではないが一部に追加利下げ予想があり（主要リファイナンス金利：0.15%→0.05%、中銀預金金利：-0.10%→-0.20%）、EURIBOR3 か月物金利など短期金利は大きく低下してきている（[下図を参照](#)）。こうした状況で、政策金利の変更の有無を発表する 20 : 45 分に実際に追加利下げを行うと、十分には織り込まれていないことからユーロは続落する可能性がある一方、据置きとなった場合には、利下げを想定していた向きの失望を誘い、ユーロは一時的に大きく買い戻されるだろう。また、量的緩和がなければ量的緩和開始を期待していた向きの失望を誘いユーロ買戻し圧力となる。但し、記者会見で Draghi 総裁が次回以降の追加利下げや量的緩和の可能性、そして ABS 購入に向けた更なる進展に言及する可能性は残るため、ユーロ買戻しも限定的となるだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641